

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

1 提案者の概要等

フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名 (代表者氏名)		(年齢)	(歳)
住所及び連絡先	〒 —		
	TEL	FAX	
	携 帯		
	E-mail		
証明書の取得	<input type="checkbox"/> 坂東市認定特定創業支援事業による支援を受けた証明書有り <input type="checkbox"/> 今後受講予定（ 年 月）		
本事業以外の 事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない		
	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがある <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態〔 <input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人 〕 事業内容〔 <input type="text"/> 〕		
	<input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期： 年 月)		
現在の所属・職名	所属機関・部署・職名		
本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 会社役員 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> その他（ <input type="text"/> ）		
職 歴	年 月	(経験年数 年 月)	
	年 月	(経験年数 年 月)	
	年 月	(経験年数 年 月)	

2 事業計画の内容

(1) 事業概要

創業（予定）日	年 月 日			
事業計画期間	年 月 日から 年 月 日まで			
事業所等所在地 事業所等の名称	〒 ー			
提案事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業（商号： ） <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 会社設立（名称： ） <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 個人事業からの法人化 <input type="checkbox"/> その他の設立（名称： ）			
業種（日本標準産業分類・細分類を記載）	細分類名：			
	コード（4桁）：			
事業の具体的内容				
(予定する) 出資者	出資者名	出資額 (千円)	比率 (%)	所属及び職名
社内体制	役職名・担当職名	氏名（年齢）		主な略歴・職歴
		(歳)		
		(歳)		
		(歳)		
事業に要する 許認可・免許等	許認可・免許等名称：			
	取得(見込)日：			
特許、資格等の有無 (予定を含む。)	許認可・免許等名称：			
	取得(見込)日：			
特許、資格等の有無 (予定を含む。)	資格の名称：		取得年月日：	
	資格の名称：		取得年月日：	
	特許等の名称：		取得年月日：	

(2) 金融機関からの外部資金の調達見込み

<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 創業日までに調達見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある

(3) 他の制度の補助金

単位：円

制度名	実施機関	費目	交付申請額
合 計			

(4) 補助対象経費明細表（市内事業者に対し支出した経費に限る）

単位：円

経費項目	補助対象経費 (税込)	積算内訳・説明
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		
法人設立時の登記に要する費用（印紙・登録免許税を除く。）		
事業所等新築工事費（増改築を含む。ただし、住居部分を除く。）		
事業所等の賃貸料（駐車場代を含む。ただし、申請者本人が所有する場合及び居住部分に係る費用及び敷金、礼金、保証金、仲介手数料、保険料を除く。）		
備品購入費		
試供品又はサンプル品の製作に係る委託費用及び原材料費		
マーケティング調査費		
広告宣伝費（パンフレット等の印刷費、ダイレクトメール等の郵送料、展示会等の出店費用等。ただし、単なる切手の購入に係る費用を除く。）		
その他創業等に必要な経費として市長が認めるもの		
合 計		

※対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※補助対象経費の欄には、他の制度の補助金を受ける場合は、上段に市補助金のみの対象経費を記入し、下段に（ ）書きで他の制度の補助金対象経費を記入すること。